

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和8年6月定例会	
議案番号 議案名	議案第4号 松戸市市税条例の一部を改正する条例の制定について
議員名・会派名等	二階堂 剛
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	会派無所属の立憲民主党の二階堂剛です。議題になっている議案第4号松戸市市税条例の一部を改正する条例の制定については、総務財務委員長報告に反対の立場から討論を行います。 この議案は、都市計画税の税率を現行の100分の0.23から100分の0.3に引き上げるものです。総額14億円になります。 そして、この条例制定には、国の減税政策として固定資産税の免税点、固定資産税がかからない額を家屋20万円から30万円、償却資産150万円から180万円に減税するものと同時提案になっています。国は、減税なのに、松戸市は増税です。 私は、委員会審査で、国は減税して国民負担を減らそうとしているのに、松戸市は都市計画税を上げる必要性などを市民に丁寧な説明を行っていないし、国の減税政策による市民への減税効果を減らしているのではないかと質問しました。答弁は「国の減税は政策的なこと、地方自治体は、都市計画税は都市計画事業に充てられる性質の違いもあるので減税効果を減らしていると考えていない」といわれました。 市民にとっては、同じ家計に国からは減税分が入るが、松戸市からの増税分が出ていくので家計の減税効果を減らし、物価高騰のおり、家計負担になります。 特に、借家住まいの方々は大家さんの家屋に都市計画税が0.3となり固定資産税の負担が増えることになります。当然に、大家さんは固定資産税の引き上げ分を家賃に上乗せして家賃の値上げにならないかと聞きました。答弁は「家計などに一定の影響を与える可能性があるのではないかと」でしたが、「一定の影響の可能性」どころか、固定資産税の引き上げを理由とした家賃値上げは正当な理由と法的な訴訟で認められていることから、年金生活者の高齢者には大変な負担となります。 全国の国民年金の平均受給額は月額5万9千円です。私が調査した松戸市内の安い賃貸アパート家賃は低いところで3万円代、高いところで7万円代、平均4万円代ですから、家賃の値上げは数千円でも「一定の影響を与える可能性」どころか「年金生活全体に大きな影響」をあたえます。

	これは、年金生活者だけでなく賃貸で事業所、事務所を借りて事業を営んでいる中小零細事業主にとっても家賃値上げは死活問題です。帝国データバンクの公表データによると2023年以降物価高による影響で年間1万件以上が倒産しています。 食料品や日用品の値上げ、物価高騰、電気やガス代など光熱費も高止まり、原材料の高騰は厳しさを増しています。 仮に税率の負担を上げるにしても、市民の説明を丁寧に行いながら数年かけて段階的に上げるなど必要な財源を確保する選択肢もあるのに、議会で2年前から議論してきたと市民への丁寧な説明責任が見えてきません。 私は、将来のまちづくりに必要な財源確保を否定するものでもありません。 しかし、今は市民生活を守ることを優先すべき時期であり、市民への説明と理解の醸成をさらに進めるべき段階であると考えます。 以上の理由により、本議案には賛成することができません。 満堂の皆様の賛同をお願いしまして私の反対討論といたします。
--	---